

平成 27 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク ア ラ イ ン
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 大 垣 内 剛
 (コード番号：6173 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 大 垣 内 好 江
 (TEL. 03-6758-5588)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 8 月 31 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、な
 お一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の
 とおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)		平成 28 年 2 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高	3,579	100.0	8.9	854	100.0	3,285	100.0
営 業 利 益	272	7.6	23.6	46	5.4	220	6.7
経 常 利 益	261	7.3	20.8	47	5.5	216	6.6
当期(四半期)純利益	152	4.2	133.8	27	3.2	65	2.0
1 株 当 た り 当期(四半期)純利益	86 円 29 銭		17 円 24 銭		40 円 65 銭		
1 株 当 た り 配 当 金	8 円 00 銭		—		300 円 00 銭(3 円 00 銭)		

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 27 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	3,302	100.0	
営 業 利 益	184	5.6	
経 常 利 益	178	5.4	
当 期 純 利 益	92	2.8	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	57 円 75 銭		

- (注) 1. 当社は、連結子会社でありました Aqualine Global Limited の全株式を平成 27 年 2 月 27 日付で売却しております。このため、平成 28 年 2 月期は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 27 年 2 月期（実績）及び平成 28 年 2 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出してしております。平成 28 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（300,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出してしております。
3. 当社は、平成 27 年 5 月 29 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出してしております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 28 年 2 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く経営環境におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動によって、耐久財や大規模な住宅リフォームについては減少などがありました。昨今の住宅の築年数の上昇による、住宅の水まわり設備の老朽化及び水まわり商品の経年劣化を背景に、水まわりの修理、トラブル解消に関する需要は徐々に高まっております。このような外部環境を背景に、当社の主要事業である水まわり緊急修理サービス事業においては、緊急修理に加え、水まわりの商品販売および修繕工事の営業展開による受注拡大により、足元の業績は順調に推移しております。

平成 28 年 2 月期の業績は、売上高 3,579 百万円（前期比 8.9% 増）、営業利益 272 百万円（前期比 23.6% 増）、経常利益 261 百万円（前期比 20.8% 増）、当期純利益 152 百万円（前期比 133.8% 増）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

(a) 売上高

① 水まわり緊急修理サービス事業

当事業の売上高は、1) 台所、トイレ、浴室、洗面所又は給排水管といった一般住宅や事務所、店舗等の水まわりで発生する急なトラブルを解消する緊急修理、2) 住宅の水まわり環境における、水栓、便器、温水洗浄便座、洗面台および給湯器等の商品の販売および取付け、3) 水まわり設備（給排水管等）の修繕工事の主に 3 カテゴリーによって構成されております。当事業では、お盆の 8 月や、年末年始の 12 月及び 1 月に需要が増加し、また、寒波により水道管が凍結又は破裂することがある 2 月に突出して需要が高くなることがあります。一方、天候の安定している春や梅雨の時期は需要が低い傾向にあります。したがって、当社の売上高は、これらの季節変動の影響を受け、売上高は第 4 四半期に高くなる傾向があります。

当事業は、中期事業計画をベースにした年度予算編成方針に従い、事業全体の人員計画、広告計画及び施工件数目標をもとに売上高予想を示し、営業部門からの積み上げの計数目標と整合性をとり予算策定を行っております。当期の人員計画では、サービススタッフの人数を前期比 4% 増と見込んでおります。また、施工件数目標については、新規の業務提携先数の増加及び既存の業務提携先との連携強化により前期比 12% 増と見込んでおります。

当事業売上高予算につきましては、施工に従事するサービススタッフの前期施工単価実績および前期施工件数実績を基に、上記施工件数の増加を踏まえ、一人当たり施工件数 7.5% 増を前提として、各サービススタッフ別の施工単価予想に施工件数予想を乗じて売上高の見込みを算出し、それをサービススタッフの人数分、月ごとに積み上げて作成しております。この積み上げの年間売上高予算は、年度予算編成方針による売上高予想と比較、すりあわせを行い、事業全体の人員計画と施工件数目標との乖離がないように調整しております。

このような前提条件のもと、当事業の売上高は 3,394 百万円（前期比 9.1% 増）を見込んでおります。

② その他の事業

当社はその他事業として、ミネラルウォーターの販売を行っており、食料・飲料の安全性への消費者の関心の高まりにより年々、取扱高が増加しております。その他事業の売上高は 1) ペットボトルのミネラルウォーターの販売（当社オリジナルブランド）、2) ペットボトルのミネラルウォーターの販売（クライアントごとのプライベートブランド）の企画及び販売、3) 防災関係商社をととした地方自治体、学校法人、ビル管理会社等に対する備蓄・防災用の保存水の販売、4) ウォーターディスペンサー取り扱いの 4 カテゴリーで構成されております。

平成28年2月期の売上高予想は、上記1)から3)のカテゴリーにつきましては、既存のクライアントは前期販売実績より、新規の見込みクライアントは、契約獲得の確率に契約成立時の販売見込みを乗じて売上高予想を作成しております。また、上記4)のカテゴリーにつきましては、ウォーターディスペンサーの累積契約数に配送予定セット数、セット単価を乗じ、期中の新規契約獲得数および契約解約率を加算減算し計画しております。

このような前提条件のもと、その他の事業の売上高は184百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

(b) 売上原価

水まわり緊急修理サービス事業における売上原価のうち、施工に係る変動費については、原則、前期実績の売上高比率から算出しております。材料費及びサービススタッフの歩合給については、個人別の前期実績と当期の売上高の見込みから算出しております。また、固定費については、前期実績を基に、当期の施工件数予想を加味し個別の内容ごとに算出しております。サービススタッフの歩合給以外の人件費は人員数の増減予想を反映させた人員計画により、営業車両については車両のリース計画より、施工用の機材・機器に関しては設備投資計画より策定しております。

また、その他事業においては、商品の仕入れ単価を基に原価を算定しておりますが、平成28年2月期の商品仕入れに単価に大きな変動はない見込みです。

その結果、平成28年2月期の売上原価の対売上高比率は平成27年2月期と同等である見込みです。

このような前提条件のもと、平成28年2月期の売上原価1,950百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、部門ごとに、前期実績を基に、新たに発生する事柄、終了予定の事柄を加味し加算減算して見積もり、予算を策定しております。

水まわり緊急修理サービス事業において、コールセンターの増強を目的とした新事務所開設および管理体制の強化を予定しております。そのため、人件費を前年比11%増と見込んでおります。また、業務提携先からの法人受託件数の増加に比例して業務提携先への手数料支払額は増加傾向にあることから、販売手数料を前期比30%増と見込んでおります。一方、広告媒体別の日次の効果測定による広告戦略の最適化及び効率化により、広告宣伝費は前期比0.9%減と見込んでおります。

このような前提条件のもと、販売費及び一般管理費は1,356百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

(d) 営業利益

以上の売上原価、販売費及び一般管理費の見込みより、営業利益は272百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

(e) 営業外収支

① 営業外収益

営業外収益は過去の実績を基に算出しております。平成28年2月期の営業外収益は平成27年2月期より大きく変動はない見込みです。

② 営業外費用

過去の実績に基づく借入金およびリース資産に対する支払利息の他、新株発行費等で平成28年2月期の営業外費用は16百万円を見込んでおります。

(f) 経常利益

以上の営業外収支の見込みより、経常利益は261百万円（前期比20.8%増）を見込んでおります。

(g) 当期純利益

平成27年2月期は、関係会社株式売却損49百万円等を含む特別損失85百万円を計上いたしました。平成28年2月期については、特段、特別利益・特別損失を見込んでおりません。

この結果、当期純利益は152百万円（前期比133.8%増）と見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月31日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
 コード番号 6173 URL http://www.aqualine.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大垣内 好江 TEL 03 (6758) 5588
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	854	—	46	—	47	—	27	—
27年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	17.24	—
27年2月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年2月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第1四半期の数値及び平成28年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できまので記載しておりません。
3. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	1,061	237	22.4	148.62
27年2月期	1,095	215	19.6	134.38

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 237百万円 27年2月期 215百万円

- (注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	300.00	300.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,734	—	104	—	103	—	59	—	29.37
通期	3,579	8.9	272	23.6	261	20.8	152	133.8	86.29

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式を除く) により算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額は、公募株式数 (300,000株) を含めた予定期中平均発行株式数により算定しております。
4. 平成27年2月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、第2四半期累計の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	1,600,000株	27年2月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	－株	27年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	1,600,000株	27年2月期1Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 平成27年2月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前年の消費税増税後の停滞感が残るものの、輸出の持ち直し、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により、緩やかに回復を続けております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、水まわりを含めたりフォーム市場全体について住宅の長寿命化などにより拡大することが期待されております。

このような環境のもとで、当社は、受注拡大、業務提携先との関係強化、従業員教育による営業力強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高854,445千円、営業利益46,776千円、経常利益47,900千円、四半期純利益27,583千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

冬季の需要期を経過しましたが、自社広告の反響が堅調であったこと、また、業務提携先との関係強化の取り組みによる成果により、受注件数・施工単価が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は803,920千円となりました。

・その他の事業

学校・ホテル等を納品先とするプライベート商品の販売は、春の行楽シーズンのホテル向け需要の取り込みが安定して推移しました。防災向け備蓄用保存水の需要は、東日本大震災後の需要が当第1四半期に反響が大きく、販売数量を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は50,525千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ34,427千円減少し、1,061,012千円となりました。これは主に、現金及び預金が57,839千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ57,211千円減少し、823,228千円となりました。これは主に、流動負債のその他（主に未払消費税等）が34,681千円、長期借入金金が26,625千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ22,783千円増加し、237,784千円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く経営環境におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動によって、耐久財や大規模な住宅リフォームについては減少などがありました。昨今の住宅の築年数の上昇による、住宅の水まわり設備の老朽化及び水まわり商品の経年劣化を背景に、水まわりの修理、トラブル解消に関する需要は徐々に高まっております。このような外部環境を背景に、当社の主要事業である水まわり緊急修理サービス事業においては、緊急修理に加え、水まわりの商品販売および修繕工事の営業展開による受注拡大により、足元の業績は順調に推移しております。

平成28年2月期の業績は、売上高3,579百万円（前期比8.9%増）、営業利益272百万円（前期比23.6%増）、経常利益261百万円（前期比20.8%増）、当期純利益152百万円（前期比133.8%増）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

(a) 売上高

①水まわり緊急修理サービス事業

当事業の売上高は、1) 台所、トイレ、浴室、洗面所又は給排水管といった一般住宅や事務所、店舗等の水まわりで発生する急なトラブルを解消する緊急修理、2) 住宅の水まわり環境における、水栓、便器、温水洗浄便座、洗面台および給湯器等の商品の販売および取付け、3) 水まわり設備（給排水管等）の修繕工事の主に3カテゴリーによって構成されております。当事業では、お盆の8月や、年末年始の12月及び1月に需要が増加し、また、寒波により水道管が凍結又は破裂することがある2月に突出して需要が高くなることがあります。一方、天候の安定している春や梅雨の時は需要が低い傾向にあります。したがって、当社の売上高は、これらの季節変動の影響を受け、売上高は第4四半期に高くなる傾向があります。

当事業は、中期事業計画をベースにした年度予算編成方針に従い、事業全体の人員計画、広告計画及び施工件数目標をもとに売上高予想を示し、営業部門からの積み上げの計数目標と整合性をとり予算策定を行っております。当期の人員計画では、サービススタッフの人数を前期比4%増と見込んでおります。また、施工件数目標については、新規の業務提携先数の増加及び既存の業務提携先との連携強化により前期比12%増と見込んでおります。

当事業売上高予算につきましては、施工に従事するサービススタッフの前期施工単価実績および前期施工件数実績を基に、上記施工件数の増加を踏まえ、一人当たり施工件数7.5%増を前提として、各サービススタッフ別の施工単価予想に施工件数予想を乗じて売上高の見込みを算出し、それをサービススタッフの人数分、月ごとに積み上げて作成しております。この積み上げの年間売上高予算は、年度予算編成方針による売上高予想と比較、すりあわせを行い、事業全体の人員計画と施工件数目標とのかい離がないように調整しております。

このような前提条件のもと、当事業の売上高は3,394百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

②その他の事業

当社はその他事業として、ミネラルウォーターの販売を行っており、食料・飲料の安全性への消費者の関心の高まりにより年々、取扱高が増加しております。その他事業の売上高は1) ペットボトルのミネラルウォーターの販売（当社オリジナルブランド）、2) ペットボトルのミネラルウォーターの販売（クライアントごとのプライベートブランド）の企画及び販売、3) 防災関係商社をとおした地方自治体、学校法人、ビル管理会社等に対する備蓄・防災用の保存水の販売、4) ウォーターディスペンサー取り扱いの4カテゴリーで構成されております。

平成28年2月期の売上高予想は、上記1) から3) のカテゴリーにつきましては、既存のクライアントは前期販売実績より、新規の見込みクライアントは、契約獲得の確率に契約成立時の販売見込みを乗じて売上高予想を作成しております。また、上記4) のカテゴリーにつきましては、ウォーターディスペンサーの累積契約数に配送予定セット数、セット単価を乗じ、期中の新規契約獲得数および契約解約率を加算減算し計画しております。

このような前提条件のもと、その他の事業の売上高は184百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

(b) 売上原価

水まわり緊急修理サービス事業における売上原価のうち、施工に係る変動費については、原則、前期実績の売上高比率から算出しております。材料費及びサービススタッフの歩合給については、個人別の前期実績と当期の売上高の見込みから算出しております。また、固定費については、前期実績を基に、当期の施工件数予想を加味し個別の内容ごとに算出しております。サービススタッフの歩合給以外の人件費は人員数の増減予想を反映させた人員計画により、営業車両については車両のリース計画より、施工用の機材・機器に関しては設備投資計画より策定しております。

また、その他事業においては、商品の仕入れ単価を基に原価を算定しておりますが、平成28年2月期の商品仕入れに単価に大きな変動はない見込みです。

その結果、平成28年2月期の売上原価の対売上高比率は平成27年2月期と同等である見込みです。

このような前提条件のもと、平成28年2月期の売上原価1,950百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、部門ごとに、前期実績を基に、新たに発生する事柄、終了予定の事柄を加味し加算減算して見積もり、予算を策定しております。

水まわり緊急修理サービス事業において、コールセンターの増強を目的とした新事務所開設および管理体制の強化を予定しております。そのため、人件費を前年比11%増と見込んでおります。また、業務提携先からの法人受託件数の増加に比例して業務提携先への手数料支払額は増加傾向にあることから、販売手数料を前期比30%増と見込んでおります。一方、広告媒体別の日次の効果測定による広告戦略の最適化及び効率化により、広告宣伝費は前期比0.9%減と見込んでおります。

このような前提条件のもと、販売費及び一般管理費は1,356百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

(d) 営業利益

以上の売上原価、販売費及び一般管理費の見込みより、営業利益は272百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

(e) 営業外収支

① 営業外収益

営業外収益は過去の実績を基に算出しております。平成28年2月期の営業外収益は平成27年2月期より大きく変動はない見込みです。

② 営業外費用

過去の実績に基づく借入金およびリース資産に対する支払利息の他、新株発行費等で平成28年2月期の営業外費用は16百万円を見込んでおります。

(f) 経常利益

以上の営業外収支の見込みより、経常利益は261百万円（前期比20.8%増）を見込んでおります。

(g) 当期純利益

平成27年2月期は、関係会社株式売却損49百万円等を含む特別損失85百万円を計上いたしましたが、平成28年2月期については、特段、特別利益・特別損失を見込んでおりません。

この結果、当期純利益は152百万円（前期比133.8%増）と見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,078	538,238
売掛金	124,509	141,081
商品及び製品	8,559	6,431
原材料及び貯蔵品	99,082	84,915
その他	30,305	34,408
貸倒引当金	△4,519	△4,570
流動資産合計	854,016	800,504
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	144,705	162,720
その他	39,780	37,269
有形固定資産合計	184,486	199,990
無形固定資産	6,609	6,358
投資その他の資産		
その他	111,807	117,265
貸倒引当金	△61,479	△63,106
投資その他の資産合計	50,328	54,158
固定資産合計	241,423	260,507
資産合計	1,095,439	1,061,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,271	47,043
1年内返済予定の長期借入金	125,948	122,321
未払金	228,475	239,408
未払法人税等	29,416	18,060
工事補償引当金	466	477
その他	154,838	120,157
流動負債合計	594,415	547,468
固定負債		
長期借入金	173,626	147,001
リース債務	105,344	121,705
その他	7,053	7,053
固定負債合計	286,023	275,759
負債合計	880,439	823,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	135,000	157,784
株主資本合計	215,000	237,784
純資産合計	215,000	237,784
負債純資産合計	1,095,439	1,061,012

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	854,445
売上原価	451,654
売上総利益	402,791
販売費及び一般管理費	356,014
営業利益	46,776
営業外収益	
受取利息	6
為替差益	1,381
リース解約益	1,428
その他	1,132
営業外収益合計	3,949
営業外費用	
支払利息	1,622
支払補償費	1,079
その他	123
営業外費用合計	2,825
経常利益	47,900
税引前四半期純利益	47,900
法人税、住民税及び事業税	18,060
法人税等調整額	2,256
法人税等合計	20,317
四半期純利益	27,583

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

売上高及び営業利益の合計額に占める水まわり緊急修理サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。